

- ▶ トルコ中銀は、アーバル新総裁就任後、2カ月連続となる利上げを決定。
- ▶ 中銀は、「インフレの恒常的な低下が見みられるまで引き締め姿勢を維持」と表明。
- ▶ トルコリラは、当面、もみ合いでの推移を見込む。

トルコ中銀が2%の追加利上げ

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、12月24日の金融政策委員会で、政策金利（1週間物レポレート）を2%引き上げ17%とすることを決定しました（図表1）。利上げは、アーバル新総裁就任後、2カ月連続です。中銀は声明で「インフレ期待を抑制し、できるだけ早く物価の安定を回復するために、強力な金融引き締めの実施を決定した」と表明しています。11月の消費者物価上昇率が前年同月比+14%と加速したとはいえ、市場予想を上回る利上げ幅は、中銀の強固な物価抑制姿勢を示すものと言えます。

また、声明では、「目標に沿ったインフレの恒常的な低下と物価の安定が見られるまで、金融政策の引き締め姿勢を断固として維持する」としており、当面、中銀は金融引き締め姿勢を継続すると思われます。

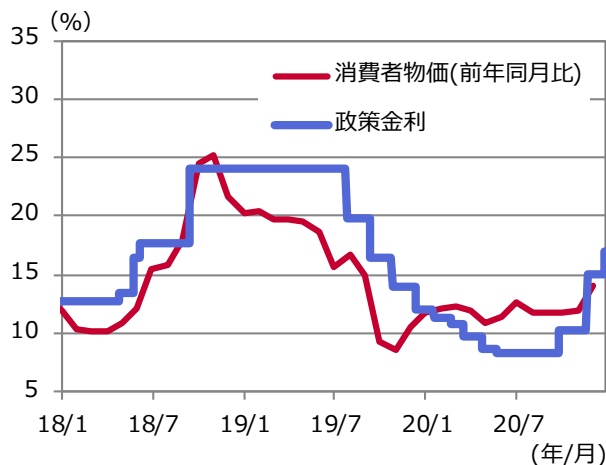
リラ相場は、当面、もみ合いでの推移を見込む

リラ相場（対米ドル）は、11月の中銀の利上げ後、利益確定とみられる動きから下落したものの、その後はもみ合う動きとなりました。12月16日にアーバル中銀総裁が必要ならば追加利上げを行うと発言した後は、利上げ期待から上昇する展開となりました（図表2）。市場では1.5%幅の利上げ予想が多かったことから、今回の利上げを受けてリラは一段と上昇する動きとなりました。

今後のリラ相場ですが、中銀の物価抑制姿勢が強固とみられる点や、11月以降トルコ株式や債券市場へ海外資金が流入傾向にある点はリラの上昇要因です。一方で、ロシア製ミサイル導入をめぐる米国の経済制裁の問題、とりわけ米バイデン次期大統領が対トルコで強硬姿勢とみられることなどはリラ安要因となる可能性があります。また、12月16日に中銀が公表した「2021年の金融・為替政策」では、物価の安定とともに外貨準備の強化を表明しました。外貨準備の不足が懸念されるトルコでは金融市場の安定のため必要な政策と考えられますが、リラの上値を抑制する面があることには注意が必要です。こうした中、リラ相場は、当面、もみ合いでの推移を見込んでいます。

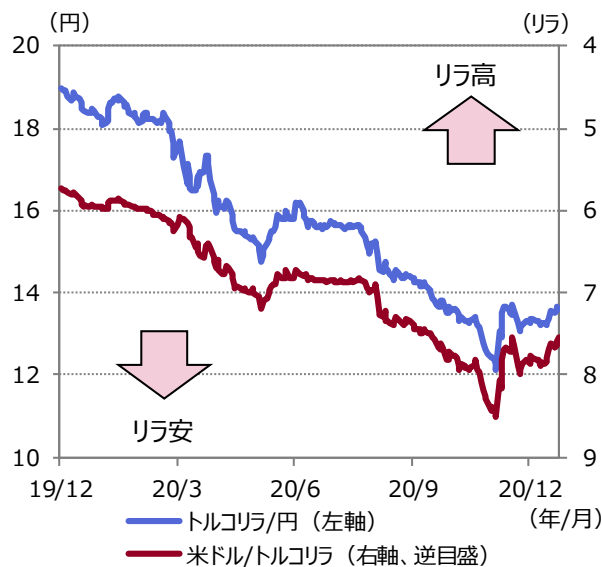
（調査グループ 仲領智郎 13時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2018年1月1日～2020年12月25日(政策金利、日次)
2018年1月～2020年11月(消費者物価、月次)
出所：ブルームバーグ、トルコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 政策金利は、2018年5月31日まで後期流動性貸出金利、2018年6月1日から1週間物レポレート

図表2 トルコリラの推移



期間：2019年12月2日～2020年12月25日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。